

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	0405010	予算コード	01036700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	消費者行政事業			正規職員数 0.11	国庫支出金 0	有効性	B	一定の検査件数を維持しながら継続的に、商品量目調査を実施及び2年に1回の計量器定期検査・電気製品等検査を実施し消費生活を保護していくが肝要。	
担当課	まちの活性課			嘱託職員数 0.12	府支出金 8				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	C		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0				
	消費者基本法・計量法・消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・ガス事業法・電気用品安全法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律			人件費総額 1,395	一般財源 1,391	妥当性	該当なし		
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 1,399	事業費 4	緊急性	該当なし		事務事業実施内容
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 14					商品量目調査・計量器定期検査・製品安全4法・家庭用品表示法の立入検査を実施
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A		
不特定の団体	対象数			商品量目立入検査店舗数	2.0				
計量法等、法令に基づいて検査対象となる事業者				計量器定期検査対象店舗数(隔年実施・事前調査)	316.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容				電気製品等立入検査店舗数	2.0	他の事務事業との関連	B		
計量法に基づく計量量目立ち入り検査のほか、消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・ガス事業法・電気用品安全法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく立入検査を実施。				成果指標	R元実績	透明性	C		
				商品量目立入検査 調査件数	112.0				
				計量器定期検査対象 調査件数(隔年実施・事前調査)	782.0	財政健全化計画	該当なし		
				電気製品等立入検査 調査件数	862.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業者の計量や表示に関する不正を防止し、消費者保護を推進する。				商品量目立入検査 調査件数1件当たりコスト	12,491.0				
				計量器定期検査対象 調査件数(隔年実施・事前調査)1件当たりコスト	1,789.0				
				電気製品等立入検査 調査件数1件当たりコスト	1,623.0				